

宮城県 石巻圏域

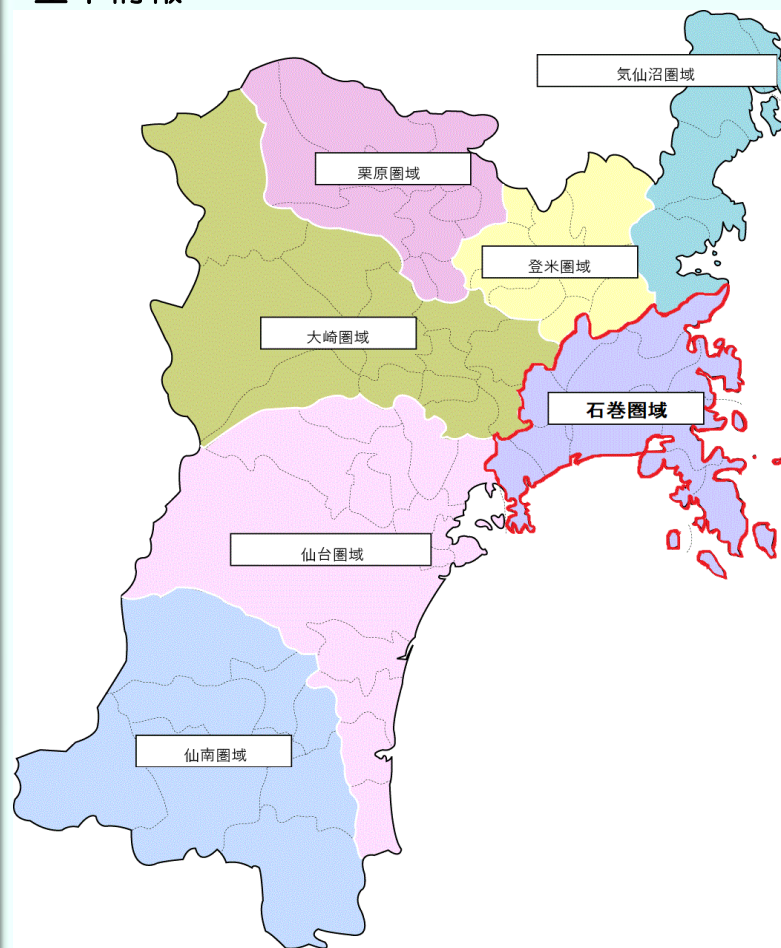
みんなでつくる 地域包括ケアシステム ～支援のための相互理解と連携協働～

石巻圏域は従来から精神科医療機関や障害福祉サービス等の社会資源が充実していることで、圏域内で幅広い支援を受けられることが大きな特徴です。また、東日本大震災以降は、新たに様々な支援機関が地域に定着しています。

そこで、令和6年度に設置した、石巻圏域精神保健医療福祉ネットワーク会議において、改めて支援機関それぞれの役割や機能を理解し合い、強みや課題を共有し、関係機関同士の連携も含めて、精神障害への支援体制を更に発展させていく必要があります。

1 圏域の基礎情報

基本情報



障害保健福祉圏域数（R7年4月時点）	1	か所
市町村数（R7年4月時点）	3	市町村
人口（R7年4月時点）	173,458	人
精神科病院の数（R7年4月時点）	2	病院
精神科病床数（R7年4月時点）	443	床
入院精神障害者数（R5年6月時点）	合計	436 人
	3か月未満（％：構成割合）	136 人 31.2 ％
	3か月以上1年未満（％：構成割合）	107 人 24.5 ％
	1年以上（％：構成割合）	193 人 44.3 ％
	うち65歳未満	40 人
	うち65歳以上	88 人
退院率（R3年）（圏域ごと算出不可）	入院後3か月時点	60.5 ％
※県全体（仙台市を含む）	入院後6か月時点	77.2 ％
	入院後1年時点	85.5 ％
相談支援事業所数（R7年4月時点）	基幹相談支援センター数	4 か所
	一般相談支援事業所数	4 か所
	特定相談支援事業所数	12 か所
保健所数（R7年4月時点）		1 か所
（自立支援）協議会の開催頻度（R6年度）	（自立支援）協議会の開催頻度	回／年
	精神領域に関する議論を行う部会の有無	有
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置状況（R7年3月時点）	都道府県	有 1 か所
	障害保健福祉圏域	有 1 / 1 か所／障害圏域数
	市町村	有 3 / 3 か所／市町村数

2 精神障害にも対応した地域包括ケアの構築支援事業 実施前の課題・実施後の効果等

＜令和6年度までの成果・効果＞

課題解決の達成度を測る指標	目標値 (R6年度当初)	実績値 (R6年度末)	具体的な成果・効果
ネットワーク会議の開催 (石巻圏域精神保健医療福祉ネットワーク会議)	—	年1回	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度から令和元年までは、地域移行支援事業として地域支援会議・個別支援会議を開催し、長期入院者の退院に向けて検討してきた。 ・令和6年度に「にも包括」としての圏域の協議の場を開催することができた。
管内精神保健福祉担当者会議	年1回	年1回	<ul style="list-style-type: none"> ・令和1～2年度にかけて、東日本大震災以降の心のケア活動について振り返り、今後の活動を検討していた。 ・各市町の精神保健福祉活動の取組状況の把握することができた。 ・各市町の精神保健の地域課題の共有ができた。

3 圏域の強みと課題

【特徴(強み)】

- ・平成23年以降から精神障害者地域移行支援事業として地域支援会議・個別支援会議を開催し、長期入院者の退院に向けて検討してきた実績がある。
- ・東日本大震災の被災地であり、様々な相談機関が活動しており、その活動が圏域内に根付いている。
- ・圏域内に精神科医療機関や障害福祉サービスがあり、入院から通院、日常生活を圏域内で行うことができる。
- ・日頃の活動を通じて顔の見える関係性が構築され、支援者間の繋がりがある。

課題	課題解決に向けた取組方針	課題・方針に対する役割(取組)	
管内の現状把握や課題の整理が不十分である。	次年度以降の課題整理に向けて、現状把握や他圏域の取組について知る。	行政	会議・研修会等の開催・参加。にも包括の支援体制を支援する。
		医療	会議・研修会等への参加。 地域課題の情報収集・整理。
		福祉	
		その他関係機関・住民等	—
関係者の「にも包括」について共通認識を持ち、機運醸成が必要。	圏域の協議の場であるネットワーク会議の開催。また、研修会を通じて関係者間で共通認識を持つ。	行政	会議・研修会等の開催・参加。にも包括の支援体制を支援する。
		医療	会議・研修会等への参加。
		福祉	会議・研修会等への参加。
		その他関係機関・住民等	—

課題解決の達成度を測る指標	現状値 (R7年度当初)	目標値 (R7年度末)	見込んでいる成果・効果
①ネットワーク会議の開催	年1回	年1回	圏域の協議の場として関係者が一堂に会すことで、「にも包括」の取組について共通認識を持つ。
②研修会の開催	—	年1回	関係者の「にも包括」への機運醸成を図る。
③アドバイザーからの助言	—	年4回以上	

4 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築のための連携状況

【にも包括構築の体制】

市町ごとの協議の場において、現状把握や課題整理、課題解決に向けた協議・取組を行い、精神保健・医療・福祉等が参画する圏域ネットワーク会議を通じて地域関係者が連携・協働した「にも包括」の構築を目指す。

所管部署名	所管部署における主な業務
東部保健福祉事務所 (石巻保健所)	・石巻圏域のにも包括構築に向けて、圏域の協議の場の設置・運営 ・管内のにも包括の推進 ・圏域の現状や取組・課題状況の把握等 ・日頃の地域保健福祉活動とその推進
連携部署名	連携部署における主な業務
各市町 精神保健・福祉 担当課	地域精神保健福祉活動を担う。 各市町の協議の場の設置・運営。現状や課題を把握し、市町ごとの協議の場で共有・協議する。
相談支援事業所	
精神科医療機関	個別支援に対する連携支援。精神疾患に対する外来・入院に対する診療。ケア会議等開催や支援機関との連携。
その他支援機関	被災支援をおこなっているNPO法人等との連携。
警察署	23条通報前後の連携。心配なケースについての連絡調整。
宮城県精神保健福祉センター	課題解決に向けた技術支援。
宮城県精神保健推進室	県全体の協議の場の運営、状況把握。

各部門の連携状況		強み・課題等
保健	個別支援や事例検討等の日頃の関わりを通じた市町村や相談支援事業所等との連携	東日本大震災以降、様々な支援機関の活動が地域に根付いたが、行政や従来の社会資源の役割・機能は分散している。しかし、それぞれの強みを活かしながら活動している。
福祉		
医療	個別支援や措置入院者に関するケア会議等を通じた連携。 精神保健指導医の委嘱。	圏域内に急性期・慢性期を受け入れる入院医療機関がある。 外来通院医療機関が複数ある。
その他関係機関・住民等	現時点での連携なし	当事者・ピアサポーターの活動実態を把握する必要がある。

5 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築のための協議の場の実施状況

名称	協議の場の構成員	開催頻度	実施内容	特記事項等(課題・強み等)
ネットワーク会議	各市町の保健・福祉担当者、基幹相談支援事業所、精神科医療機関、東部保健福祉事務所担当者、密着アドバイザー	年1回	圏域のにも包括構築に向けた取組検討	令和6年度に新規開催
各市町における協議の場	各市町で決定	適宜		
精神保健福祉担当者会議	各市町の精神保健担当者、宮城県精神保健福祉センター、みやぎ心のケアセンター等	年1回	各市町の精神保健活動の取組状況の共有	・令和4年度以降、毎年開催している。

【その他事項】 ※協議の場運営における課題や悩んでいる点、アドバイザーに相談したい事項など、自由に記載ください

6 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けたスケジュール（長期）

事業利用予定年数：令和8年度まで

長期目標	管内の現状把握を行い、地域課題の把握・整理する。 地域関係者が「にも包括」について共通認識を持ち、機運醸成を図る。
------	--

年度	実施内容	具体的な取組
令和7年度	①関係者ヒアリング ②担当者会議の開催 ③ネットワーク会議の開催 ④支援者研修会の開催	①管内の精神科医療機関、訪問看護事業所、相談支援事業所、市町担当者等を対象にヒアリングを行う。 ②各市町の精神保健福祉活動の取組状況の共有する。 ③各支援機関の現状を共有し、顔の見える関係づくりを目指す。 ④ネットワーク会議で出された課題解決を目指し、関係者の機運醸成を図る。
令和8年度	②～④の継続実施	ネットワーク会議を複数回開催し、地域課題の把握・整理する。圏域で取り組むべき地域課題について検討する。

7 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けたスケジュール（今年度）

短期目標 (今年度)	地域関係者が「にも包括」について共通認識を持ち、機運醸成を図る。	
スモール ステップ	関係機関ヒアリング及びネットワーク会議を通して、現状や「にも包括」の取組状況を把握する。	
時期(月)	実施内容	具体的な取組
R7.5～6月	市町・基幹相談支援事業所打合せ	ネットワーク会議の設置目的や位置づけについて協議。市町及び圏域の協議の場について整理する。
R7.7	管内市町精神保健福祉担当者的会議	各市町の精神保健福祉活動の取組状況の共有する。
R7.10～11	関係機関ヒアリング	管内精神科医療機関、管内訪問看護事業所、相談支援事業所、市町担当者等を対象にヒアリングを行う。
R7.12	ネットワーク会議の開催 研修会の開催	各支援機関の現状を共有し、顔の見える関係づくりを目指す。課題解決を図るために、研修会を開催する。
R8.2	ネットワーク会議の開催	各支援機関の取組状況と課題について共有する。